

海外

欧 州 諸 国

◆フランス、ミッテラン大統領が再選され、ロカール内閣発足

1. フランスでは、ミッテラン大統領(1981年5月就任)の任期満了に伴い、4月24日(第1回投票)、5月8日(第2回投票)の両日にわたり大統領選挙が実施された(注)。この結果、第1回投票で1位を占めたミッテラン候補(現職大統領)が、同2位のシラク候補(現職首相)を第2回投票で破り(下表参照)、再選された。

(注) フランスの大統領選挙(直接選挙、任期7年)では、第1回投票で過半数を獲得した候補者がいない場合、上位2名により第2回投票を行い、いずれか過半数を獲得した者が大統領となる。

ミッテラン大統領の略歴

1916年10月16日 フランス中西部シャラント県生まれ
パリ大学法学部・文学部卒業
第2次大戦中は対独レジスタンス運動に参加
1946年 フランス中央部ニエーヴル県から国民議会議員に選出される
1947～57年 ラマディエ内閣の在郷軍人相を皮切りに、内相、法相等、第4共和制下で11回にわたり閣僚を努める
1965年 大統領選に立候補、現職のドゴール候補に敗れる
1971年 社会党創設と同時に同党第1書記に就任

1974年 大統領選に立候補、ジスカールデスタン独立共和派候補に敗れる
1981年5月 ジスカールデスタン(現職大統領)を破り、第21代大統領に就任
1988年5月 シラク(現職首相)を破り、大統領に再選

フランスにおける現職大統領の再選は、第5共和制下ではドゴールに次ぎ二人目、現行の国民直接選挙移行(1962年)後では初めて。

当地報道筋は一樣に、今回の勝利が、「7年前の変化を希求した国民の選択」(トレビュンエコノミー紙)とは異なり、「92年のヨーロッパ統合、高失業等の現実問題に立ち向かうフランス国民総意の結集(ressemblent)を意味するもの」(リベラシオン紙)とコメント。

2. また、大統領選挙に敗れたシラク首相が5月10日辞表を提出したため、ミッテラン大統領はこれを受任、同日夕方にロカール元農相を新首相に任命した。これに伴い5月12日、大統領府から新閣僚名簿が発表されたが、主要閣僚は以下のとおり。

首 相 Michel Rocard (社会党)
教 育 相* Lionel Jospin (社会党)
〈前社会党書記長〉
経済・財政・予算相* Pierre Bérégovoy (社会党)
〈元蔵相〉
施 設・住 宅 相* Maurice Faure (急進左翼運動)
〈元司法相〉
外 相* Roland Dumas (社会党)
〈元対外関係相〉
防 衛 相 Jean-Pierre Chevènement (社会党)
〈元教育相〉
内 相 Pierre Joxe (社会党)
〈元内相〉
産 業・貿 易 相 Roger Fauroux (無所属)
〈前E N A理事〉

フランス大統領選挙の結果：主要候補の得票率

	第1回投票(4/24日) 投票率 81.47%	第2回投票(5/8日) 投票率 84.10%
ミッテラン(社会党)	34.10 %	54.02 %
シラク(共和国連合)	19.90	45.98
バール(フランス民主連合)	16.55	—
ルベン(国民戦線)	14.41	—
ラジョクニ(共産党)	6.78	—

公務員・行革担当相 Michel Durafour (フランス民主連合)
 〈元労働相〉
 社会問題・雇用相 Michel Delebarre (社会党)
 〈元労働相〉
 協力・開発相 Jacques Pelletier (フランス民主連合)
 〈元教育相補佐〉

*はいずれも国務大臣。

今次内閣をみると、①閣僚経験あるいは実業経験の豊富な実務家を主要ポストに配し、プラグマティックな色彩を強く出しているものの、②注目の中道派からの参画が2名(デュラフル公務員・行革担当相、ペルティエール協力・開発相、いずれもジスカールデスタン大統領時代に閣僚経験のあるUDFメンバー)と極めて限られたものとなった一方で、閣僚(27名<首相を含む>)の3分の2(19名)が社会党員との結果となり、結局当初標榜された「中道派(centristes)への開放("ouverture")」は限定されたものとなった。

かかる組閣の裏では、「最後まで大統領・首相と中道派との間で、連立への模索が続けられたものの、結局中道派がRPR-UDF連合の結束強化の動きのなかで内閣への積極的参加を断念する一方、社会党内でも国民議会解散による過半数獲得を求める声を無視できなかった」(ル・モンド紙)との見方であり、このため「国民議会の早期解散は不可避、今次内閣はそれまでの暫定内閣」(フィガロ紙)と見る向きが大宗。

ロカール新首相略歴

1930年8月23日 パリ郊外 Courbevoie 生まれ、プロテスト
 タント
 1949年 社会党員となる
 1958年 国立行政学院(ENA)卒業
 〃 財政監察官
 1967～73年 統一社会党全国書記'69年大統領選に出馬)
 1974年 社会党へ復帰
 1981年 モーロワ第1・2次計画相
 1983年 同第3次内閣農相('85辞任)
 1986年 下院議員(Député des Yvelins)当選

◆フランス銀行、市場介入金利等を引下げ、併せて預金準備率の一部を引上げ

フランス銀行は5月27日、以下の政策措置を発表した。

(1) 市場介入金利(7.25%→7.0%)、7日物現先レート(7.75%→7.5%)を各々0.25%引下げ。

(2) 次の対象預金にかかる準備率の引上げ(6月16日開始の準備預金の積み立て期間から適用)。

・通帳預金 1%→2.5%
 ・定期預金(2年未満)
 およびCD等譲渡可能証書 2%→2.5%

—なお、要求払預金にかかる準備率(5%)は据置き。

これにつき、同行は次のようなコミュニケを発表。「為替市場でのフランの良好なパフォーマンス(注1)および主要国との金利格差(注2)を勘案し、市場介入金利等の引下げを決定。

同時に、個人向け銀行貸出の増勢持続の状況にかんがみ、金融政策の効率性を強化するために、一部預金準備率の引上げを実施。

今回の措置は全体として、種々のタイプの預金にかかる準備負担をより均等化するとともに金融政策が経済に課している負担全体は変えないよう配慮したものである。」

(注1) 最近のフランスフラン(Fr)対ドイツマルク(DM)相場の推移

	87年末	88/3月末	4月末	5/9日	16	24	25	26
Fr対DM クロ ジ ン グ	3.3917	3.3905	3.4009	3.3930	3.3900	3.3767	3.3745	3.3711

(注2) 主要国の実質金利比較(88/4月、コールレート
 〈月平均〉-CPI〈前年比〉)

フランス	西ドイツ	英 国	イタリア	米 国	日 本
5.01%	2.37	4.32	5.61	2.97	2.63

◆英国、ロンドン手形交換所加盟大手4行、ベースレートを引下げ

ロンドン手形交換所加盟大手4行(Nat. West, Barclays, Midland, Lloyds)は、5月17日、英蘭銀行の市場金利低下誘導措置(注)に追随し、ベースレートを0.5%引下げ7.5%とする旨発表した(5月18日実施)。

(注) 英蘭銀行は同日昼過ぎ、当日の市場資金不足に対し、市場介入金利を0.5%引下げ(7.875%→7.375%)で手形買オペを実施すると同時に、discount houses に対する貸出を従来比0.5%低い7.5%で行う旨発表。

今回の措置についてシテイでは、「ゆくゆく3.20ドイツマルク(DM)ノポンド(£)台のレベルでは利下げが十分考えられたが、早めの措置であった」との見方(当日の当地オープニングレートは3.1822DM/£)。

◆英国、ロンドン手形交換所加盟大手4行、ベースレートを二度にわたり引上げ

ロンドン手形交換所加盟大手4行(Barclays, Nat. West, Midland, Lloyds)は6月2日および6日の二度にわたり、英蘭銀行の市場金利引上げ誘導措置^(注)に追随してベースレートを0.5%ずつ引上げ、8.5%とする旨決定した(それぞれ6月3日および6、7日<Barclaysのみ6日、その他3行は翌7日>実施)。引上げは2月1日以来4か月ぶり。

(注) 英蘭銀行は2日正午過ぎ、当日の市場資金不足を discount houses に対する貸出しで調節し、金利引上げを誘導する目的から、貸出レートを従来比0.5%高い8.0%で行う旨発表(同日午後貸出しを実施)。さらに6日も同様の措置(貸出しレート8.0%→8.5%)。

なお、英蘭銀行は両日も資金不足額が小幅であったため、手形買オペを実行せず、その後の買オペ実施時に市場介入金利を0.5%引上げ(7.375%→7.875%→8.375%)。

今回の措置の背景等につき市場筋では、「5月末以降米ドルの強調を受けてポンドは主要通貨に対し徐々に軟化していたが、こうしたポンドの急落を放置しておけば、英国経済に内在するインフレ懸念を一層高めることになる恐れがあるため、当局としても金利引上げによってポンド相場の急激な変化を防ぐのが適当と判断したとみられる」との見方が多い。

◆スイス金融先物市場、取引を開始

1. スイス金融先物市場(The Swiss Options and Financial Futures Exchange<Soffex>)は5月19日、会員52社の参加を得て正式に取引を開始した^(注)。

(注) Soffex は、スイス金融・資本市場の国際競争力強化の観点から、85年末に創設が決定され、その後スイス3大証券取引所(チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブ)・5大銀行(SBC、UBS、クレディスイス、フォルクスバンク、バンクロイ)が、米国のコンサルタント会社 Arthur Anderson 社の技術的協力の下に設立準備を進めてきたもの。当初は、本年3月1日にスタートが予定されていたが、技術面での準備の遅れに加え、昨年10月以降株式取引が低迷していたこともあって、取引開始が延期されていた。

2. 同市場の概要は以下のとおり。

(1) 組織

イ、市場運営主体

3大証券取引所(出資比率40%)ならびに5大銀行(同60%)の出資による株式会社・スイス金融先物取引所(Soffex AG)が、市場運営の主体。

ロ、参加者

市場参加者は、Soffex AG より取引所会員として登録されたものに限定(スタート時52社)。会員資格は以下の三つに区分。

(イ) 一般清算会員(General Clearing Member)

資本金5億スイスフラン(以下SFr)以上のスイス所在「銀行」(スイス銀行法上の「銀行」の要件をみたすもの)。自己取引の清算のほか、他のメンバーの取引の清算を代行する資格を有する(スタート時13行)。

(ロ) 直接清算会員(Direct Clearing Member)

資本金5千万～5億SFrのスイス所在「銀行」(同)。自己取引の清算のみ可能(同27行)。

(ハ) 一般会員(Non-Clearing Member)

市場取引に自由に参加することが認められているが、その清算は一般清算会員を通じて行うことが義務づけられている(同12行)。

(2) 取引方式等

イ、取引対象範囲(以下のとおり段階的に拡大していく予定)

- ① 当初(88年5月)…優良株(11銘柄)の現物オプション取引(その後、徐々に対象銘柄数を拡大する予定)
- ② 第2段階(88年末～89年初)…株価指数(Swiss Index)オプション取引
- ③ 最終段階(89年央以降)…金融先物取引

ロ、売買立会方法

すべてコンピューターによるシステム売買(したがって物理的な意味での「取引所」は存在せず)。ただし、いわゆる「プログラム・トレーディング」は当面不可。システム運営は、スイス民間金融機関共同出資の Telekurs 社に委託、同社が計算センターとして機能。

ハ、決済方式

(イ) 限 月

1月、4月、7月、10月および約定日から3か月後の月末。なお、約定可能な期間は最長6か月まで。

(ロ) 資金決済等

① 清算機関

取引所(Soffex AG)は、清算機関として会員間のすべての取引契約の法律上の相手方となるとともに、すべての取引についての履行を第一次

的に保証。

② 値 洗 い

毎営業日に実施

③ 現引き・現渡し

可能(現物決済はスイス証券振替決済システム<SEGA>を通じて実施)

④ 資 金 決 済

清算機関(取引所)は、スイス中央銀行に当座預金口座を保有。各清算会員(すべて「銀行」)と清算機関(取引所)には「銀行」ライセンスは付与されていない)との間の資金決済(値洗いに伴う証拠金の変動<値洗い差金>の授受および限月における差金決済等)は、スイス中央銀行における口座振替により実施

イ) 支払不能時の処理

会員が自己の建玉にかかる債務の支払が不能となった場合には、当該債務を清算機関(取引所)が第一次的に履行(立替え支払い)したうえ、当該会員の差し入れていた証拠金および清算会員が義務的に預託している保証基金(一般清算会員は各行5百万SFr、直接清算会員は同1百万SFr)の取崩しにより最終的に損失を補てん。仮に、上記手段により損失が全額補てんできない場合には、取

引所(Soffex AG)および取引所の株主が残額を負担。

(3) 監督・規制

イ、監 督

取引所(Soffex AG)は、連邦・州等の公的当局による監督を直接的に受けない自主組織(スイスでは金融先物取引につき特段の法的規制は存在しない)。したがって、市場参加者の決定、対象商品の選定等市場の運営に関する決定はすべて同取引所規則に基づき、自主的に行われることとなっている。

ロ、規 制

現在は存在せず。ただし、スイス銀行委員会、スイス中央銀行では、自己資本比率規制に先物・オプション取引(オフバランス取引)を取込む方向で検討中。

ア ジ ア 諸 国

◆台湾、1989年度予算案を立法院へ提出

台湾行政院は3月15日、1989年度(88/7~89/6月)予算案を立法院へ提出した。同予算案をみると、輸出の増加ピッチの減速から景気の拡大鈍化が見込まれる状況

台湾の1989年度予算案

(単位・億元)

		89年度予算	88年度当初予算 比 増 減 (Δ) 率	構 成 比
入	歳 入		%	%
	租 税 ・ 専 売 収 入	3,024	14.8	70.4
	公 営 企 業 収 入	821	Δ 13.1	19.1
	そ の 他	450	3.4	10.5
	合 計	4,295	7.0	100.0
出	歳 出			
	国 防 費	1,914	11.3	33.7
	経 済 発 展 関 係 費	974	27.7	17.1
	社 会 福 祉 関 係 費	1,016	19.4	17.9
	教 育 ・ 科 学 ・ 文 化 費	776	27.2	13.7
	地 方 自 治 体 補 助 費	115	Δ 32.7	2.0
	債 務 償 還 費	314	31.4	5.5
	そ の 他	574	77.7	10.1
	合 計	5,683	21.5	100.0
財 政 収 支 赤 字		1,388	2.1倍	
	建 設 公 債 ・ 借 入	1,011	67.4	
	そ の 他	377	6.6倍	

下(実質成長率87年 11.0%→88年 7.0%<行政院3月見通し>)、公共投資促進を企図し、社会福祉・教育面の充実や科学文化事業の推進を目指すなど、前年に引続き全体として内需拡大型の積極予算となっている。この結果、財政収支赤字は大幅に拡大(1,388億元、前年度当初予算比2.1倍)する見通しであり、政府では既往最大の建設公債発行(1,000億元、前年度595億元)等によりこれを賄うこととしている。

本予算案の概要は次のとおり。

(1) 歳 出

歳出規模は5,683億元、前年度当初予算比+21.5%と1982年度予算(歳出の前年度当初予算比+25.1%)以来

の高い伸びとなっている。なかでも経済発展関係費(同+27.7%)は、大型公共投資プロジェクトである「14項目建設計画」の実施促進や開発途上国援助を目的とする「海外経済協力基金」の設置等から大幅に増額されているほか、社会福祉関係費(同+19.4%)、教育・科学・文化費(同+27.2%)も大幅増額となっている。

(2) 歳 入

所得税収増に加え、輸入増加に伴う関税・物品税収の増加から租税・専売収入が高い伸び(前年度当初予算比、+14.8%)となるものの、公営企業収入減から、歳入全体としては4,295億元、前年度当初予算比+7.0%と歳出を下回る伸びにとどまる見込み。